

平成16年度 財政状況

—国民年金（基礎年金）—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
3. 被保険者状況（第1号被保険者、第3号被保険者別）	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	9
(2) 被保険者の分布（第1号被保険者）	10
(3) 被保険者の分布（第3号被保険者）	13
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	17
(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

国民年金（基礎年金） 平成16年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度との比較 (伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	147,798	152,202	159,665	167,460	175,575	8,115	(4.8%)
	抛出金等収入	137,817	141,880	147,976	153,652	160,163	6,511	(4.2%)
	基礎年金抛出金	133,002	137,053	143,219	148,897	155,427	6,530	(4.4%)
	特別国庫負担相当額	4,816	4,828	4,757	4,755	4,736	△19	(△0.4%)
	運用収入	304	209	175	79	83	4	(4.5%)
	その他	9,677	10,113	11,514	13,729	15,329	1,600	(11.7%)
支 出	支出総額	137,737	140,741	145,993	152,174	160,086	7,911	(5.2%)
	基礎年金給付費(本来分)	84,774	93,633	102,494	110,735	118,118	7,383	(6.7%)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	52,962	47,107	43,499	41,438	41,967	529	(1.3%)
	その他	1	1	1	1	1	△0	(△27.0%)
収 支 残		10,061	11,461	13,672	15,285	15,489	204	(1.3%)
年 度 末 積 立 金		7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	0	(0.0%)
抛出金算定対象者数		59,753 千人	59,249 千人	58,142 千人	57,965 千人	57,816 千人	△149 千人	(△0.3%)
抛出金単価(月額)		19,149 円	20,149 円	21,450 円	22,239 円	22,924 円	685 円	(3.1%)
保険料相当額(月額)		12,766 円	13,433 円	14,300 円	14,826 円	15,240 円	414 円	(2.8%)

(注1) 「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。

(注2) 保険料相当額(月額) = 抛出金単価(月額) × 2/3
ただし、平成16年度については年金課税の見直しによる増収分を財源とした国庫負担等を控除している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況 (平成16年度確定値^注)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)	給付状況					合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	
億円 118,093	億円 45,793	億円 19,957	億円 20,145	億円 1,729	億円 3,770	億円 192	億円 163,886

負担状況 (平成16年度確定値^注)

基礎年金拠出金	負担状況					特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
億円 159,044	億円 32,192	億円 110,314	億円 4,087	億円 11,074	億円 1,376	億円 4,842	億円 163,886
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 千人 11,702	(2号) 千人 30,596 (3号) 千人 9,506	(2号) 千人 1,054 (3号) 千人 432	(2号) 千人 3,072 (3号) 千人 954	(2号) 千人 399 (3号) 千人 101		千人 57,816

(注) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成16年度に係る概算値と平成14年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

基礎年金拠出金単価 22,924円

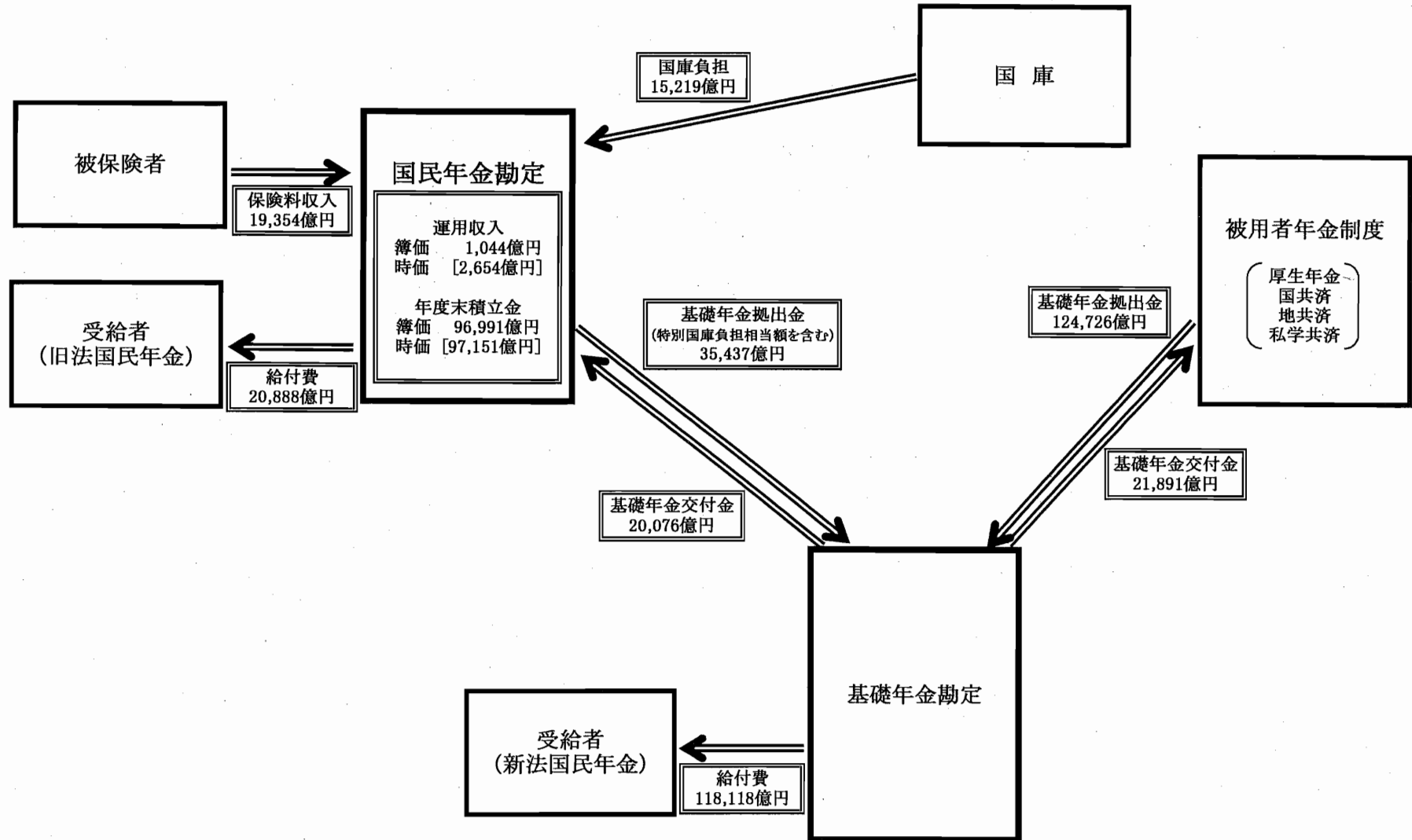
(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	23,550千人 (平成17年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)
障害基礎年金受給権者数	1,695千人 (同 上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
遺族基礎年金受給権者数	298千人 (同 上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値)
被保険者数合計	69,746千人 (平成17年3月末現在)
第1号被保険者数 (任意加入含む)	22,170千人 (同 上)
第2号被保険者数	36,583千人 (同 上)
第3号被保険者数	10,993千人 (同 上)

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	61,888	60,389	58,224	57,677	55,709	△1,968 (△3.4%)
	[時価ベース]	-	[59,371]	[55,956]	[60,636]	[57,319]	△3,316 (△5.5%)
	保険料	19,678	19,538	18,958	19,627	19,354	△272 (△1.4%)
	国庫負担	13,637	14,307	14,565	14,963	15,219	256 (1.7%)
	基礎年金交付金	25,701	24,245	22,771	21,534	20,076	△1,459 (△6.8%)
	運用収入	2,828	2,263	1,897	1,523	1,044	△479 (△31.5%)
	[時価ベース]	-	[1,246]	[△371]	[4,482]	[2,654]	△1,828 (△40.8%)
	その他	43	36	32	30	16	△14 (△45.7%)
支 出	支出総額	58,361	59,205	58,709	58,177	57,416	△761 (△1.3%)
	給付費	26,454	25,133	23,819	22,293	20,888	△1,405 (△6.3%)
	基礎年金拠出金	30,925	32,871	33,693	34,853	35,437	584 (1.7%)
	その他	982	1,201	1,196	1,031	1,091	60 (5.8%)
収 支 残		3,527	1,184	△485	△500	△1,707	△1,207 (241.3%)
[時価ベース]		-	[167]	[△2,753]	[2,459]	[△96]	△2,555 (△103.9%)
業務勘定より 国民年金勘定積立金へ繰入		64	98	103	3	87	83 (2394.1%)
年度末積立金		98,208	99,490	99,108	98,612	96,991	△1,620 (△1.6%)
			[97,348]	[94,698]	[97,160]	[97,151]	△10 (△0.0%)
積立金運用利回り		2.98%	[時価ベース]				
			1.29%	△0.39%	4.78%	2.77%	△2.01% (-)
特記事項		<p>○上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定より国民年金勘定積立金へ繰入を加えたものは年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成12年度末の承継資産に係る累積利差損は△1,125億円である。</p> <p>○平成16年度の収支状況は、平成16年度決算(平成17年8月公表)及び「平成16年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成17年10月)に基づき作成している。</p> <p>○平成16年度における基礎年金拠出金に係る国庫負担は基礎年金拠出金の3分の1に年金課税増収分を財源とした五十七億五千五百七十一万六千円を加えた額である。</p>					

国民年金の収支状況の概略図 (平成16年度)



注：運用収入及び年度末積立金の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

2. 給付状況(新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者及び年金総額等は含まれていない。)

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年度との比較(伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	19,737	20,669	21,653	22,544	23,431	888	(3.9%)	
		通算老齢年金	16,061	17,030	18,053	18,985	19,915	930	(4.9%)	
		障害年金	1,829	1,764	1,697	1,625	1,552	△73	(△4.5%)	
		遺族年金	1,473	1,508	1,543	1,580	1,619	39	(2.5%)	
	計	373	367	360	353	345	△8	(△2.2%)		
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	118,360	125,830	133,598	139,433	145,923	6,491	(4.7%)	
		通算老齢年金	98,136	105,494	113,159	119,062	125,497	6,435	(5.4%)	
		障害年金	3,945	3,821	3,692	3,522	3,368	△153	(△4.3%)	
遺族年金		13,505	13,782	14,064	14,236	14,507	271	(1.9%)		
計	2,775	2,733	2,683	2,613	2,551	△62	(△2.4%)			
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	19,293	20,228	21,212	22,102	22,988	886	(4.0%)	
		通算老齢年金	15,959	16,930	17,956	18,890	19,820	930	(4.9%)	
		障害年金	1,822	1,758	1,691	1,620	1,547	△73	(△4.5%)	
		遺族年金	1,364	1,394	1,422	1,451	1,482	32	(2.2%)	
	計	148	146	144	142	139	△3	(△1.9%)		
	支給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	115,599	123,056	130,794	136,616	143,076	6,460	(4.7%)	
		通算老齢年金	97,639	105,003	112,673	118,585	125,019	6,434	(5.4%)	
		障害年金	3,930	3,808	3,679	3,510	3,358	△152	(△4.3%)	
遺族年金		12,549	12,783	13,006	13,120	13,331	211	(1.6%)		
計	1,481	1,462	1,436	1,401	1,368	△33	(△2.3%)			
一部	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	11	10	10	9	9	△0	(△5.3%)	
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
		障害年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
		遺族年金	10	10	9	9	9	△0	(△4.5%)	
	計	1	1	0	0	0	△0	(△79.4%)		
	支給	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	107	99	91	85	80	△5	(△5.7%)	
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
		障害年金	-	-	-	-	-	-	(-)	
遺族年金		97	93	89	84	80	△4	(△5.0%)		
計	10	5	2	1	0	△1	(△78.1%)			
停止	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	老齢年金	61	57	53	50	48	△2	(△5.0%)		
	通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)		
	障害年金	-	-	-	-	-	-	(-)		
	遺族年金	57	54	52	50	47	△2	(△4.5%)		
計	4	2	1	0	0	△0	(△79.1%)			
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢年金	432	431	431	432	435	2	(0.5%)	
		通算老齢年金	102	99	97	95	95	△1	(△0.6%)	
		障害年金	7	6	6	5	5	△0	(△8.6%)	
		遺族年金	99	104	112	120	129	8	(6.7%)	
	計	225	221	216	211	206	△5	(△2.3%)		
	停止	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	2,654	2,675	2,712	2,732	2,767	35	(1.3%)	
		通算老齢年金	497	490	486	477	478	1	(0.1%)	
		障害年金	15	14	13	11	10	△1	(△8.8%)	
遺族年金		859	906	969	1,031	1,095	64	(6.2%)		
計	1,283	1,265	1,245	1,212	1,183	△28	(△2.3%)			

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

			平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
受給者	減額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		計	5,963	5,918	5,892	5,892	5,871	△22 (△0.4%)
		老齢年金	5,160	5,144	5,150	5,183	5,194	12 (0.2%)
		通算老齢年金	803	774	742	710	676	△33 (△4.7%)
給	支給	年	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	24,563	24,568	24,651	24,661	24,669	8 (0.0%)
		老齢年金	22,975	23,035	23,175	23,259	23,332	74 (0.3%)
		通算老齢年金	1,587	1,533	1,476	1,403	1,337	△66 (△4.7%)
権	増額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		計	78	91	105	124	143	19 (15.5%)
		老齢年金	78	91	105	124	143	19 (15.5%)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	- (-)
者	支給	年	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	706	834	969	1,143	1,323	181 (15.8%)
		老齢年金	706	834	969	1,143	1,323	181 (15.8%)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	- (-)

男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		50,918	51,622	52,233	52,261	52,514	253 (0.5%)	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		57,455	57,814	58,112	57,842	57,836	△6 (△0.0%)	
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		37,107	37,316	37,503	37,399	37,433	34 (0.1%)	
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	
		284	292	300	307	314	7 (2.3%)	
男性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		57,455	58,013	58,430	58,189	58,200	11 (0.0%)	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		62,197	62,424	62,594	62,168	62,046	△122 (△0.2%)	
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		38,680	38,734	38,627	38,152	37,768	△384 (△1.0%)	
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	
		320	328	337	345	353	8 (2.3%)	
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
		46,425	47,142	47,818	47,988	48,365	377 (0.8%)	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		53,093	53,550	53,959	53,837	53,945	108 (0.2%)	
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
		36,567	36,833	37,121	37,142	37,317	176 (0.5%)	
	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	
		260	266	273	280	286	6 (2.1%)	

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 53,928	円 53,527	円 53,821	円 52,615	円 53,092	円 477 (0.9%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 58,336	円 58,404	円 58,504	円 57,699	円 57,474	円 △225 (△0.4%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 38,337	円 39,273	円 39,910	円 40,306	円 40,314	円 7 (0.0%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 336	月 346	月 354	月 361	月 368	月 7 (1.9%)
	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 58,834	円 57,975	円 57,664	円 56,090	円 55,932	円 △158 (△0.3%)
男 性	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 63,872	円 63,630	円 63,298	円 62,040	円 61,274	円 △766 (△1.2%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 42,200	円 42,760	円 42,751	円 43,260	円 42,634	円 △626 (△1.4%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 389	月 399	月 407	月 413	月 418	月 5 (1.2%)
	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,119	円 51,931	円 52,496	円 51,424	円 52,100	円 676 (1.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 56,337	円 56,583	円 56,918	円 56,280	円 56,221	円 △59 (△0.1%)
女 性	減額支給されたものの平均 年金月額	円 36,803	円 37,913	円 38,811	円 39,177	円 39,363	円 187 (0.5%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 317	月 327	月 335	月 344	月 351	月 7 (2.0%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

(2) 老齡年金受給権者の年齢構成

(平成17年3月末)

	男		女		計		
		割合		割合		割合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60	～ 65	248	2.9	421	3.7	669	3.4
65	～ 70	3,111	37.0	3,424	29.7	6,535	32.8
70	～ 75	2,751	32.7	3,218	28.0	5,969	30.0
75	～ 80	1,611	19.2	2,188	19.0	3,799	19.1
80	～ 85	358	4.3	1,001	8.7	1,359	6.8
85	～ 90	199	2.4	709	6.2	909	4.6
90	～	125	1.5	550	4.8	674	3.4
合 計		8,402	100.0	11,512	100.0	19,915	100.0
平均年齢		72.3 歳		74.2 歳		73.4 歳	
統計調査の方法		全 数 統 計					

(注) 老齡年金とは、老齡基礎年金、旧法老齡年金（通算老齡年金以外）のことである。

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
被 保 険 者 数	第 1 号	計	千人 21,537	千人 22,074	千人 22,368	千人 22,400	千人 22,170	千人 △230	(△1.0%)
		男性	10,614	10,932	11,156	11,217	11,133	△83	(△0.7%)
		女性	10,923	11,141	11,212	11,183	11,036	△147	(△1.3%)
	第 3 号	計	11,531	11,334	11,236	11,094	10,993	△101	(△0.9%)
		男性	52	57	70	80	88	8	(10.1%)
		女性	11,479	11,277	11,166	11,014	10,905	△109	(△1.0%)
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	歳 39.7	歳 39.6	歳 39.7	歳 39.6	歳 39.7	歳 0.1	(0.3%)
		男性	38.5	38.5	38.7	38.5	38.7	0.2	(0.5%)
		女性	40.8	40.7	40.7	40.7	40.7	0.0	(0.0%)
	第 3 号	計	42.5	42.6	42.6	42.7	42.8	0.1	(0.2%)
		男性	49.2	48.7	47.4	47.0	48.5	1.5	(3.2%)
		女性	42.4	42.5	42.6	42.6	42.8	0.2	(0.5%)
特 記 事 項			第1号被保険者数には任意加入被保険者数を含む。						
統計調査の方法			被保険者平均年齢は抽出統計(抽出率1/100)						

(2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	4,559										4,559	20.6
25 ~ 30	594	1,869									2,464	11.1
30 ~ 35	411	730	1,230								2,370	10.7
35 ~ 40	280	394	618	773							2,065	9.3
40 ~ 45	189	219	316	500	574						1,799	8.1
45 ~ 50	174	163	188	373	412	596					1,906	8.6
50 ~ 55	234	174	177	352	362	541	882				2,722	12.3
55 ~ 60	358	222	201	445	361	613	713	1,078			3,991	18.0
60 ~ 65	7	8	9	31	29	54	51	46	49		282	1.3
65 ~	0	0	0	0	1	2	2	3	2		12	0.1
合計	6,806	3,780	2,739	2,475	1,738	1,806	1,648	1,126	51		22,170	
割合 (%)	30.7	17.0	12.4	11.2	7.8	8.1	7.4	5.1	0.2			100.0
平均年齢	39.7 歳											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。 											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計		
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		割合	
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	2,460									2,460	22.1	
25 ~ 30	255	1,067								1,322	11.9	
30 ~ 35	203	342	672							1,217	10.9	
35 ~ 40	180	207	270	411						1,069	9.6	
40 ~ 45	145	146	154	177	301					922	8.3	
45 ~ 50	141	121	114	133	161	315				985	8.9	
50 ~ 55	183	127	108	128	151	199	469			1,365	12.3	
55 ~ 60	278	147	109	127	134	187	230	505		1,717	15.4	
60 ~ 65	4	3	3	5	5	9	11	12	18	70	0.6	
65 ~	0	0	0	0	0	1	1	2	0	6	0.0	
合計	3,850	2,159	1,430	981	754	711	712	519	18	11,133		
割合 (%)	34.6	19.4	12.8	8.8	6.8	6.4	6.4	4.7	0.2		100.0	
平均年齢	38.7 歳											

○ 女性

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]										合計	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	2,098										2,098	19.0
25 ~ 30	339	803									1,141	10.3
30 ~ 35	208	388	558								1,153	10.5
35 ~ 40	99	187	348	362							997	9.0
40 ~ 45	44	73	163	323	273						877	7.9
45 ~ 50	33	42	75	240	250	281					920	8.3
50 ~ 55	51	46	69	225	211	342	413				1,357	12.3
55 ~ 60	80	75	92	318	227	426	483	573			2,274	20.6
60 ~ 65	3.2	4.5	5	26	23	45	40	34	31		212	1.9
65 ~	0	0	0	0	0	1	1	1	2		7	0.1
合計	2,956	1,620	1,309	1,495	985	1,095	937	607	33		11,036	
割合 (%)	26.8	14.7	11.9	13.5	8.9	9.9	8.5	5.5	0.3			100.0
平均年齢	40.7 歳											

(2) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計		
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		割合	
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	166									166		1.5
25 ~ 30	411	412								823		7.5
30 ~ 35	411	861	481							1,754		16.0
35 ~ 40	171	515	834	337						1,857		16.9
40 ~ 45	55	132	426	878	217					1,709		15.5
45 ~ 50	35	41	105	811	393	181				1,566		14.2
50 ~ 55	57	45	70	596	327	435	180			1,711		15.6
55 ~ 60	65	52	57	348	186	350	218	132		1,408		12.8
60 ~ 65												
65 ~												
合計	1,371	2,059	1,973	2,971	1,124	966	398	132		10,993		
割合 (%)	12.5	18.7	17.9	27.0	10.2	8.8	3.6	1.2				100.0
平均年齢	42.8 歳											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。 											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上 歳未満											%
20 ~ 25	1									1	1.0
25 ~ 30	2	2								4	4.7
30 ~ 35	3	3	2							7	8.3
35 ~ 40	3	2	2	1						7	8.1
40 ~ 45	4	2	1	1	1					9	10.0
45 ~ 50	3	2	1	1	1	1				9	10.5
50 ~ 55	7	3	2	2	2	1	2			18	20.3
55 ~ 60	14	5	2	3	1	2	3	2		33	37.1
60 ~ 65											
65 ~											
合計	38	17	10	8	5	4	4	2		88	
割合 (%)	42.8	19.5	11.7	8.7	5.7	4.4	4.7	2.5			100.0
平均年齢	48.5 歳										

○ 女性

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		割合
歳以上 歳未満											%
20 ~ 25	165									165	1.5
25 ~ 30	409	410								819	7.5
30 ~ 35	408	859	479							1,746	16.0
35 ~ 40	168	513	832	336						1,849	17.0
40 ~ 45	52	130	425	877	216					1,700	15.6
45 ~ 50	32	39	103	810	392	180				1,557	14.3
50 ~ 55	50	43	68	595	325	433	179			1,693	15.5
55 ~ 60	50	47	55	345	185	348	216	130		1,375	12.6
60 ~ 65											
65 ~											
合計	1,334	2,042	1,962	2,963	1,119	962	394	130		10,905	
割合 (%)	12.2	18.7	18.0	27.2	10.3	8.8	3.6	1.2			100.0
平均年齢	42.8 歳										

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
		億円	%																		
預 託 金		45,792	46.0																		
市場運用分		31,184	31.3																		
財投債		22,538	22.6																		
承継資産の累積利差損		△ 2,363	—																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	99,514	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	97,151	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	2.63%																			
	承継資産の損益 を含む場合	2.77%																			
特 記 事 項	<p>○国民年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成16年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">322,115億円</td> <td style="text-align: right;">(54.99%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">124,234億円</td> <td style="text-align: right;">(21.21%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">57,923億円</td> <td style="text-align: right;">(9.89%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">81,500億円</td> <td style="text-align: right;">(13.91%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td style="text-align: right;">49億円</td> <td style="text-align: right;">(0.01%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">585,820億円</td> <td style="text-align: right;">(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	322,115億円	(54.99%)	国内株式	124,234億円	(21.21%)	外国債券	57,923億円	(9.89%)	外国株式	81,500億円	(13.91%)	短期資産	49億円	(0.01%)	合 計	585,820億円	(100.00%)
国内債券	322,115億円	(54.99%)																			
国内株式	124,234億円	(21.21%)																			
外国債券	57,923億円	(9.89%)																			
外国株式	81,500億円	(13.91%)																			
短期資産	49億円	(0.01%)																			
合 計	585,820億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成16年度	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
決算	1.9	0.1	2.0	1.5	5.6	2.1	3.5	0.1	5.7	△0.2	
[時価ベース]		[0.3]			[5.7]					[△0.0]	[9.7]
実績推計											
〔将来見通しとベースをそろえた実績値－特記事項参照〕	1.9	[0.3]		1.5	[3.7]	0.1	3.5	0.1	3.7	[△0.0]	[11.7]
[時価ベース]											
将来見通し	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
〔平成11年財政再計算(国庫負担割合1/3)〕	1.9	0.4		1.7	4.0	0.1	3.9	0.1	4.0	△0.0	12.6
差の主な要因	<ul style="list-style-type: none"> ・納付率の低下(見通しより低下、82.9%→63.6%) ・被保険者の増加(見通しより2.5割程度増加) 			<ul style="list-style-type: none"> ・基礎年金拠出金に係る国庫負担分 			<ul style="list-style-type: none"> ・確定値は3.7兆円(決算値は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎年金拠出金の差による 			
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(2.0兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②積立金に国庫負担の繰延べ(2.0兆円(平準化の利子を含む))を加えた。</p> <p>○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										
【参考】	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
将来見通し(平成16年財政再計算)	2.0	0.2		1.6	3.8	0.1	3.9	0.1	4.0	△0.3	11.0

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実 績	平成15年度末	6,974 万人 (第1号被保険者 2,240 第2号被保険者 3,625 第3号被保険者 1,109)	2,480 万人	2,284 万人	166 万人	30 万人
	平成16年度末	6,975 万人 (第1号被保険者 2,217 第2号被保険者 3,658 第3号被保険者 1,099)	2,554 万人	2,355 万人	169 万人	30 万人
将来見通し (平成11年財政再計算)		69.2 百万人 (第1号被保険者 17.8 第2号被保険者 39.5 第3号被保険者 11.9)	25.6 百万人	24.1 百万人	1.5 百万人	0.1 百万人
差の主な要因		・障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない				
(参考) 将来見通し (平成16年財政再計算)		69.5 百万人	24.8 百万人	23.2 百万人	1.5 百万人	0.2 百万人

		新規加入者数	新規裁定者数		
			老齢年金	障害年金	遺族年金
実 績	平成15年度末	万人	53 万人	41 万人	8 万人
	平成16年度末		50 万人	37 万人	8 万人
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-
差の主な要因					

		脱退者数	失権者数		
			老齢年金	障害年金	遺族年金
実 績	平成15年度末	万人	万人	万人	万人
	平成16年度末				
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-
差の主な要因					

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。 ・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。 ・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成12年度	3.43	(3.44)	70,491	△0.2	20,566 (20,464)	4.0 (4.1)
13	3.29	(3.31)	70,168	△0.5	21,308 (21,208)	3.6 (3.6)
14	3.16	(3.17)	69,885	△0.4	22,117 (22,020)	3.8 (3.8)
15	3.05	(3.07)	69,740	△0.2	22,837 (22,741)	3.3 (3.3)
16	2.96	(2.97)	69,746	0.0	23,550 (23,455)	3.1 (3.1)

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 年度末老齢基礎年金受給者数の()内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の()内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成12年度	3.4		69.7	-	20.8	-
13	3.2		69.6	△0.1	21.7	4.7
14	3.1		69.5	△0.1	22.6	4.2
15	3.0		69.4	△0.2	23.4	3.5
16	2.9		69.2	△0.3	24.1	2.8

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

(参考)平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	年度末被保険者数 百万人	対前年度 伸び率 %	年度末老齢基礎年金		
				受給者数 (注1) 百万人	対前年度 伸び率 %	
平成15年度	3.1	69.7	-	22.5	-	
16	3.0	69.5	△0.3	23.2	3.2	
17	2.9	69.4	△0.1	23.9	3.3	
18	2.8	69.3	△0.3	24.8	3.5	
19	2.7	68.7	△0.8	25.6	3.3	

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑥	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	80.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	19,678	2,828	△0.7	2.98
13	89.2	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	19,538	2,263	△0.7	-
[時価ベース]	[93.6]							[1,246]		[1.29]
14	96.7	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	18,958	1,897	△0.9	-
[時価ベース]	[108.5]							[△371]		[△0.39]
15	97.6	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	19,627	1,523	△0.3	-
[時価ベース]	[85.7]							[4,482]		[4.78]
16	103.1	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	19,354	1,044	0.0	-
[時価ベース]	[95.6]							[2,654]		[2.77]

注：上記〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑥	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	82.7	3.5	0.1	3.3	1.5		2.0	0.4	1.5	3.47
13	87.8	3.6	0.1	3.4	1.5		2.0	0.4	1.5	3.27
14	92.3	3.7	0.1	3.6	1.5		2.0	0.4	1.5	3.28
15	96.8	3.9	0.1	3.7	1.6		1.9	0.4	1.5	3.35
16	100.9	4.0	0.1	3.9	1.7		1.9	0.4	1.5	3.48

(参考)平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	104.2	3.7	0.1	3.6	1.6		1.9	0.2	△0.3	1.90
16	108.0	4.0	0.1	3.9	1.6		2.0	0.2	△0.2	1.57
17	106.4	4.1	0.1	4.0	1.7		2.1	0.2	0.5	1.74
18	105.2	4.5	0.1	4.4	1.9		2.2	0.2	1.2	2.18
19	104.7	4.7	0.1	4.7	2.0		2.4	0.3	1.5	2.50

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{\text{⑥}}{\text{①}-\text{④}}$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}-\text{⑥}$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	5.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	94,617	△0.7	2.98
13	5.0	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	98,208	△0.7	-
[時価ベース]									[1.29]
14	4.9	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	99,490	△0.9	-
[時価ベース]	[4.8]						[97,348]		[△0.39]
15	4.8	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	99,108	△0.3	-
[時価ベース]	[4.6]						[94,698]		[4.78]
16	4.7	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	98,612	0.0	-
[時価ベース]	[4.6]						[97,160]		[2.77]
12*	[6.2]	32,000	26,000	31,000	14,000	26,000	[113,000]	△0.7	.
13*	[6.0]	34,000	25,000	33,000	14,000	24,000	[117,000]	△0.7	.
14*	[5.8]	35,000	24,000	34,000	15,000	23,000	[117,000]	△0.9	.
15*	[5.5]	36,000	22,000	35,000	15,000	22,000	[114,000]	△0.3	.
16*	[5.6]	36,000	21,000	35,000	15,000	20,000	[117,000]	0.0	.

注1:上記[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注*:前年度末積立金を財政再計算ベースに補正したものである。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{\text{⑥}}{\text{①}-\text{④}}$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}-\text{⑥}$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	5.8	3.5	0.1	3.3	1.5	11.6	11.6	1.5	3.47
13	5.8	3.6	0.1	3.4	1.5	12.1	12.1	1.5	3.27
14	5.7	3.7	0.1	3.6	1.5	12.4	12.4	1.5	3.28
15	5.5	3.9	0.1	3.7	1.6	12.5	12.5	1.5	3.35
16	5.3	4.0	0.1	3.9	1.7	12.6	12.6	1.5	3.48

(参考)平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{\text{⑥}}{\text{①}-\text{④}}$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}-\text{⑥}$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	5.3	3.7	0.1	3.6	1.6		11.4	△0.3	1.90
16	4.9	4.0	0.1	3.9	1.6		11.3	△0.2	1.57
17	4.6	4.1	0.1	4.0	1.7		11.0	0.5	1.74
18	4.1	4.5	0.1	4.4	1.9		10.8	1.2	2.18
19	3.8	4.7	0.1	4.7	2.0		10.6	1.5	2.50